

令和7年度 中期財政見通し

令和7年10月

弘前市

目 次

1	はじめに	• • • • •	2
2	財政収支の見通し（全体）	• • • • •	3
3	歳入の見通し	• • • • •	4
4	歳出の見通し	• • • • •	7
5	基金残高の見通し	• • • • •	10
6	地方債残高の見通し	• • • • •	11
7	財政指標の見通し	• • • • •	12

1 中期財政見通しについて（はじめに）

1. 策定の目的

- 市財政については、物価高騰の影響のほか、国際情勢の変化や流動的な政治情勢により社会経済の先行きの不確実性が一層高まっており、歳入予算の見通しが不透明な状況にある。こうした中、扶助費をはじめとする社会保障関係経費、公共施設の老朽化対策などに加えて、人件費や委託料などの上昇分に対して多額の財源を要する見込みとなっている。
- こうした状況においても、社会情勢等の変化に柔軟に対応しつつ、中期的な視点で、限られた財源を有効活用し、持続的かつ安定的な行政サービスを提供していく必要がある。
- このため、今後の財政運営や予算編成の基礎資料とするため、一定の前提条件のもと、今後5年間の財政を「推計」した「中期財政見通し」を策定するものである。
- また、国等の制度改正や毎年度の決算、予算編成状況等を踏まえ、毎年度ローリング（見直し）を行うこととする。

※ 令和6年度まで「中期財政計画」として策定していたものを令和7年度から「中期財政見通し」として策定するもの。

2. 対象期間及び会計単位

- 対象期間：令和8年度から令和12年度までの5年間（参考として令和6年度決算及び令和7年度見込も掲載）
- 会計単位：一般会計

3. 推計方法

- 歳入歳出とともに、社会経済情勢や国の予算編成等の状況により不確実な要素が多いが、現時点における一定の前提条件のもとに推計。

- 令和7年度の当初予算額及び決算見込額をベースに、今後の社会経済情勢及び近年の決算状況の伸び率等から推計。
- 近年の税収等の増加、物価や人件費の高騰による影響については、今後も継続することを前提に推計。
- 税制や国・県の補助制度等については、現行制度が継続する前提で推計。
- 地方交付税については、国の地方交付税総額の伸び率等をもとに推計。

※ 各表の計数は、原則として、十円単位をそれぞれ四捨五入により百万円単位としているため、端数において合計とは合致しないものがある。

歳入の見通し（推計）

(単位：百万円)

	R6(実績)	R 7(見込)	R 8(推計)	R 9(推計)	R 10(推計)	R 11(推計)	R 12(推計)	
市 税	19,679	20,818	21,153	21,152	21,408	21,668	21,691	P4
地方譲与税・交付金	6,595	6,463	6,819	7,201	7,612	8,053	8,524	
地 方 交 付 税	22,096	20,923	21,621	21,763	21,727	21,604	21,835	P5
国・県支 出 金	27,404	24,900	24,551	25,018	25,108	24,643	24,614	
市 債	5,444	8,542	8,883	7,292	6,479	6,733	6,697	P6
そ の 他	10,384	8,473	7,011	6,792	6,979	7,482	7,812	
合 計	91,602	90,119	90,038	89,218	89,313	90,183	91,173	

←-----【中期財政見通しの対象期間（R8～12）】-----→

歳出の見通し（推計）

(単位：百万円)

	R6(実績)	R 7(見込)	R 8(推計)	R 9(推計)	R 10(推計)	R 11(推計)	R 12(推計)	
義 務 的 経 費	44,623	43,673	44,347	44,839	45,619	45,638	46,834	P7
うち 人件費	10,662	10,746	11,309	11,348	11,811	11,725	12,477	
うち 扶助費	25,451	24,576	24,760	24,992	25,233	25,478	25,728	
うち 公債費	8,510	8,351	8,278	8,498	8,575	8,435	8,628	
投 資 的 経 費	9,163	11,989	12,717	11,639	10,300	10,153	10,140	P8
そ の 他	36,776	34,457	32,685	32,626	33,294	34,284	34,112	P9
合 計	90,562	90,119	89,749	89,104	89,213	90,075	91,086	

財政調整基金の見通し（推計）

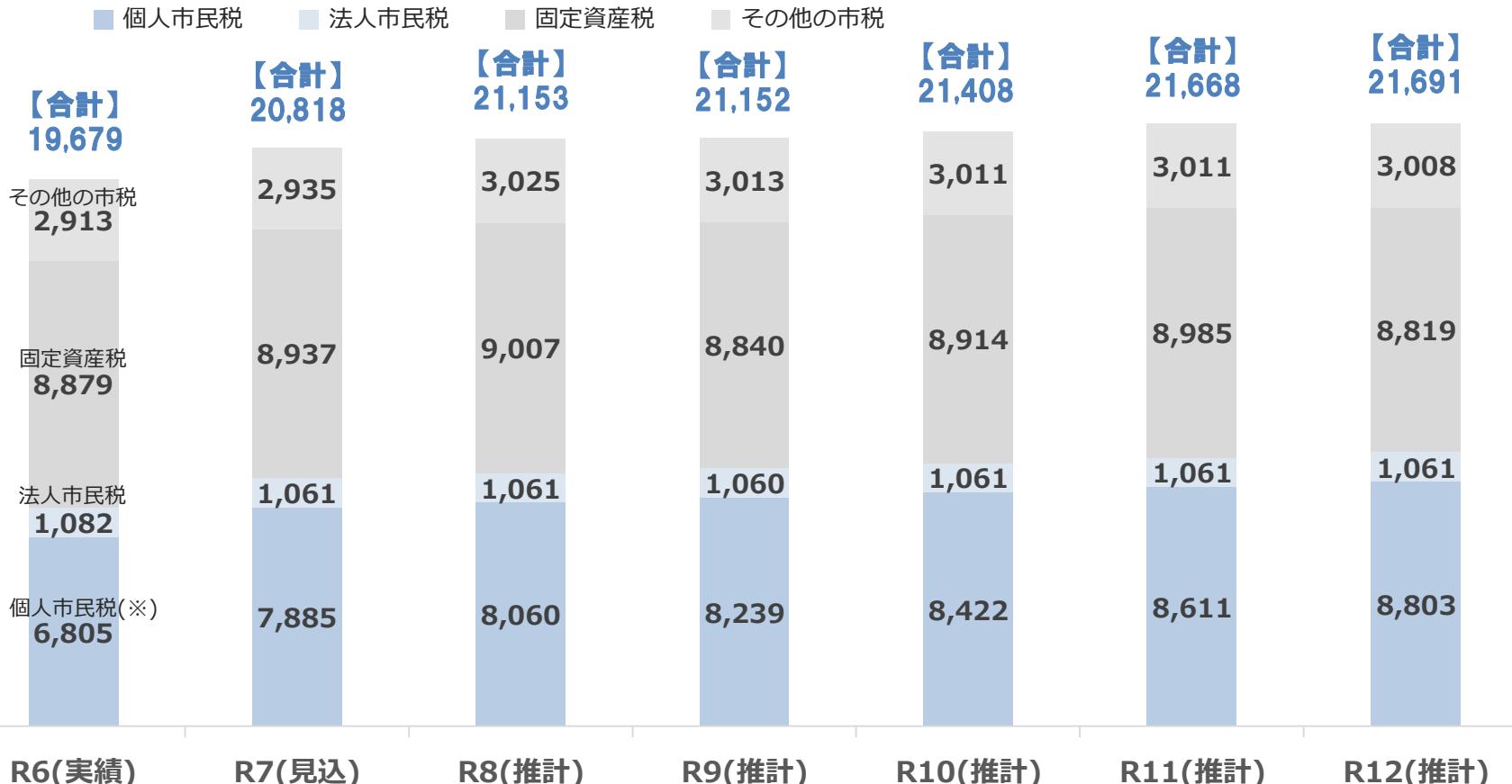
(単位：百万円)

	R6(実績)	R 7(見込)	R 8(推計)	R 9(推計)	R 10(推計)	R 11(推計)	R 12(推計)	
残 高	2,956	2,256	2,545	2,659	2,759	2,868	2,954	P10

3 歳入の見通し（市税）

市税（市民税・固定資産税・その他）の見通し

（単位：百万円）

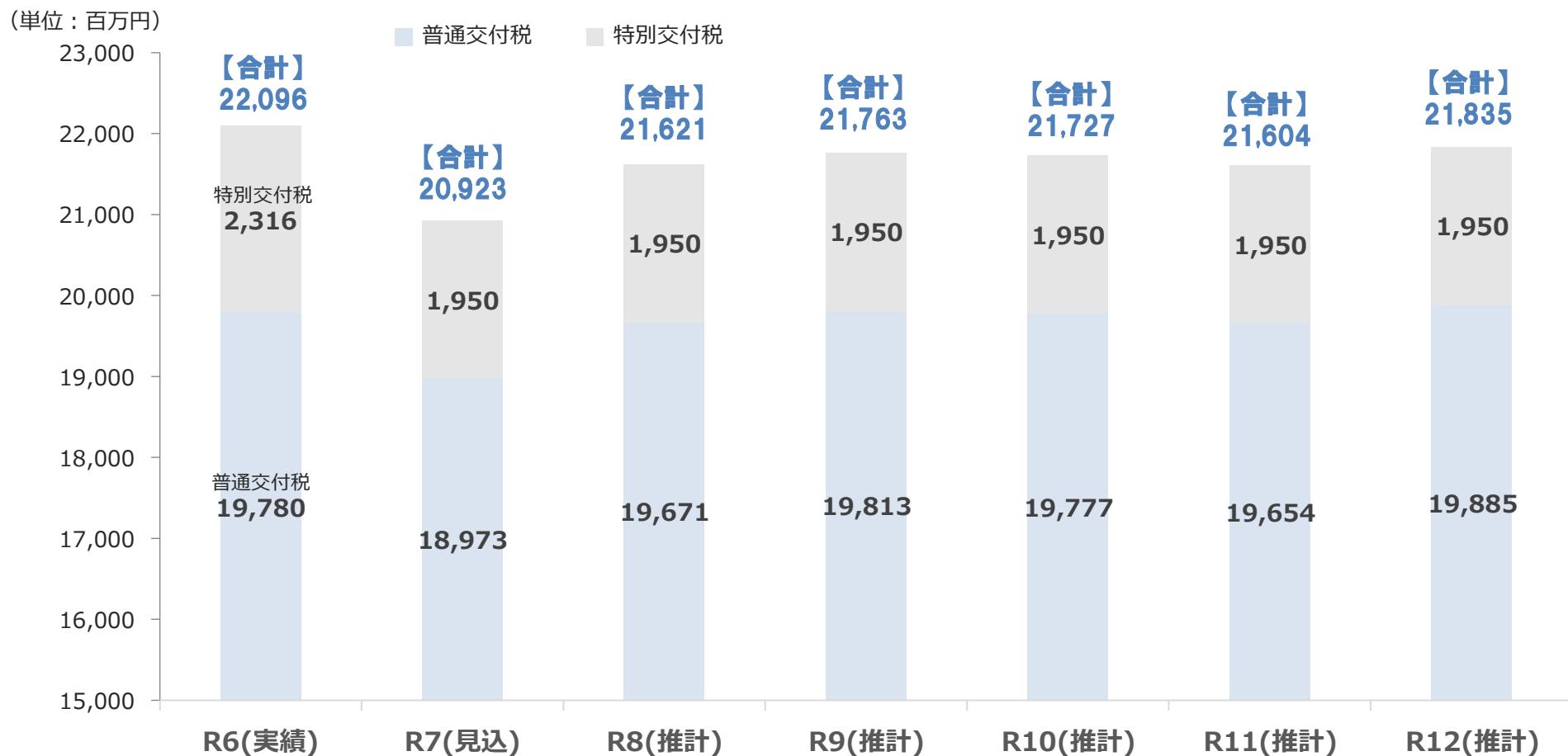


※ R6年度は、定額減税の影響により減額となっている。

- ▶ 「個人市民税」は、近年の動向を踏まえ、給与所得を中心に令和8年度以降も増加となる一方、「固定資産税」は、3年ごとの評価替えにより、令和9年度と令和12年度は減額となる見通し。
- ▶ 「その他の市税」は、令和7年12月から導入する「宿泊税」により増加となる見通し。
- ▶ 「市税全体」では、増加傾向となる見通し。

3 歳入の見通し（地方交付税）

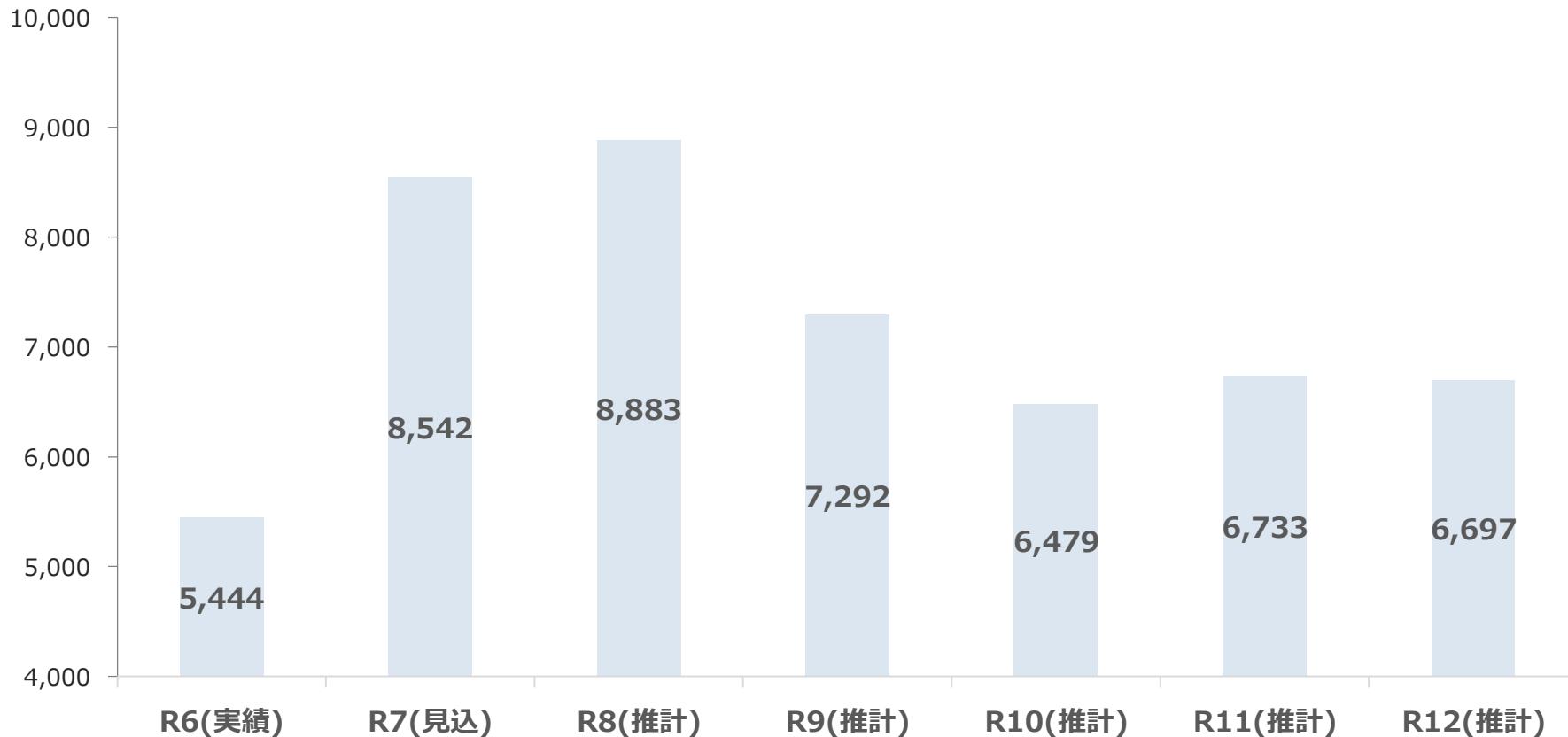
地方交付税（普通交付税・特別交付税）の見通し



- ▶ 「普通交付税」は、国の地方交付税総額の伸び率を用いるとともに、合併特例債や臨時財政対策債等の償還に係る交付税算入の減額を加味して推計。
- ▶ 「特別交付税」は、直近の交付実績を踏まえ推計。

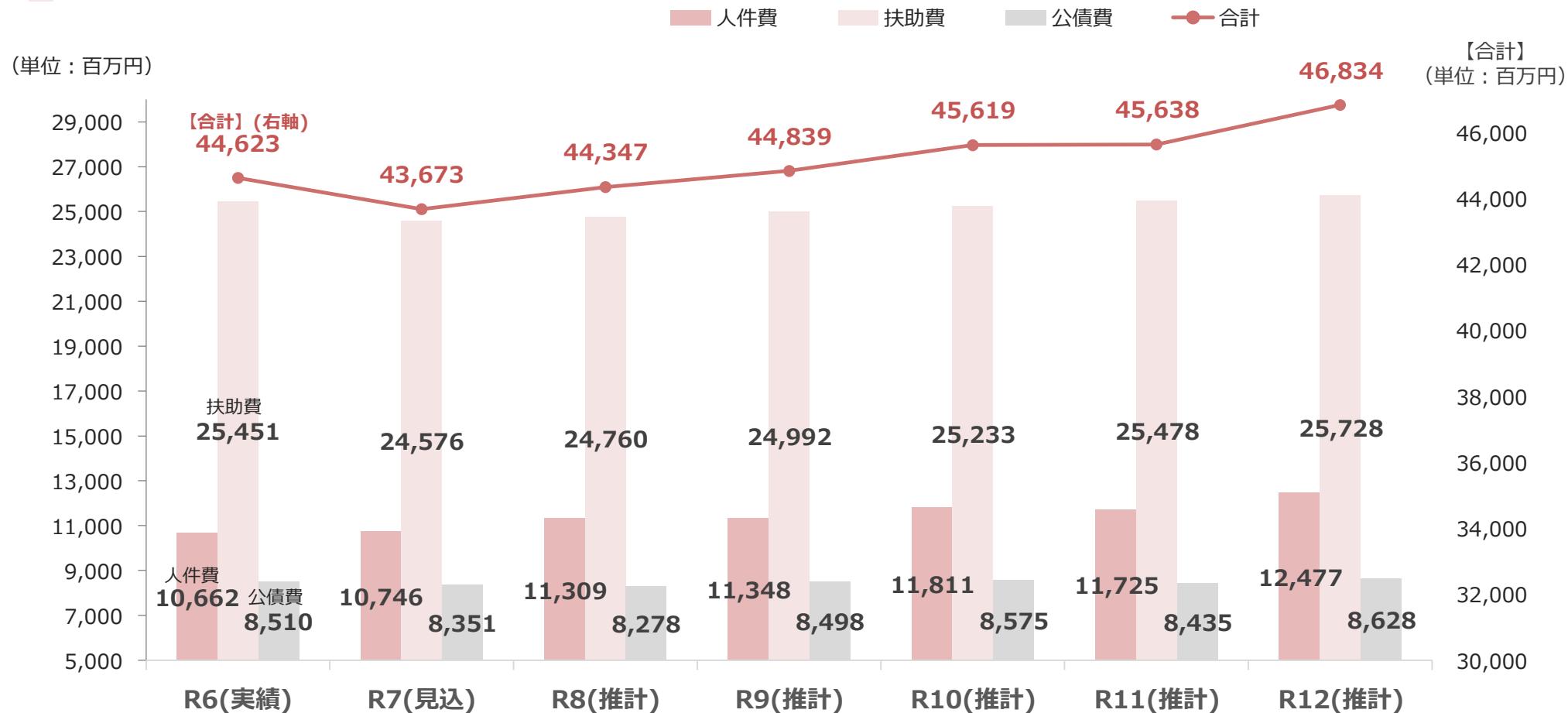
市債発行額の見通し

(単位：百万円)



- ▶ 令和8・9年度は、健康づくりのまちなか拠点整備事業、斎場長寿命化改修事業、第二中学校等複合施設整備事業や桔梗野小学校改築事業などの実施に伴い、市債の発行額が増加するが、令和10年度は減少に転じ、令和11年度以降、概ね横ばいで推移する見通し。

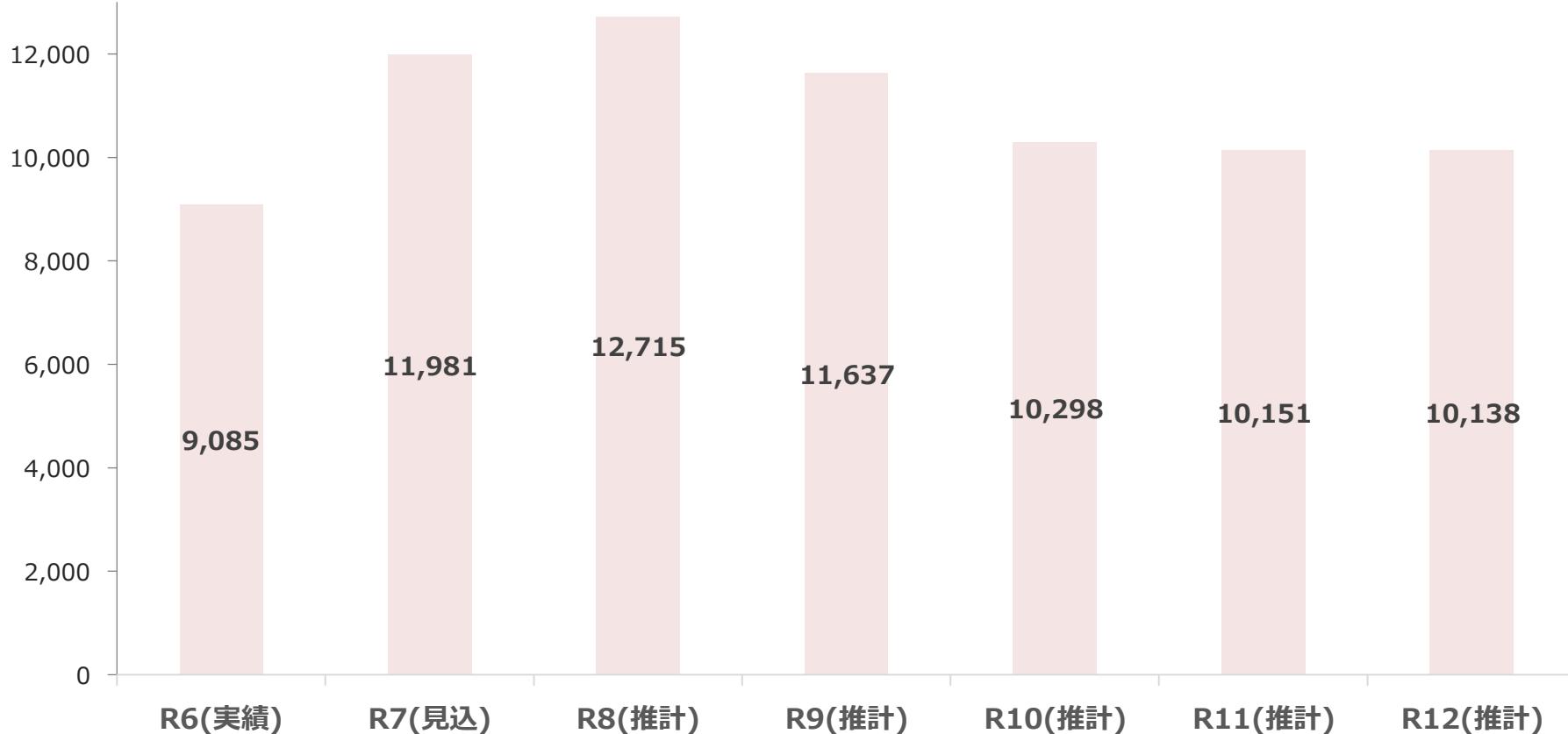
義務的経費の見通し



- ▶ 「人件費」は、定年の段階的引上げに伴う退職手当の増減がある中、給与改定や定期昇給などにより、増加傾向で推移していく見通し。
- ▶ 「扶助費」は、少子化の進行に伴い児童手当等が減少する一方、国の公定価格の改定に伴う保育所運営費等の増加や、高齢化の進行に伴い障害支援事業が増加するため、全体として増加していく見通し。
- ▶ 「公債費」は、普通建設事業の増により増加していく見通し。

投資的経費のうち普通建設事業費の見通し

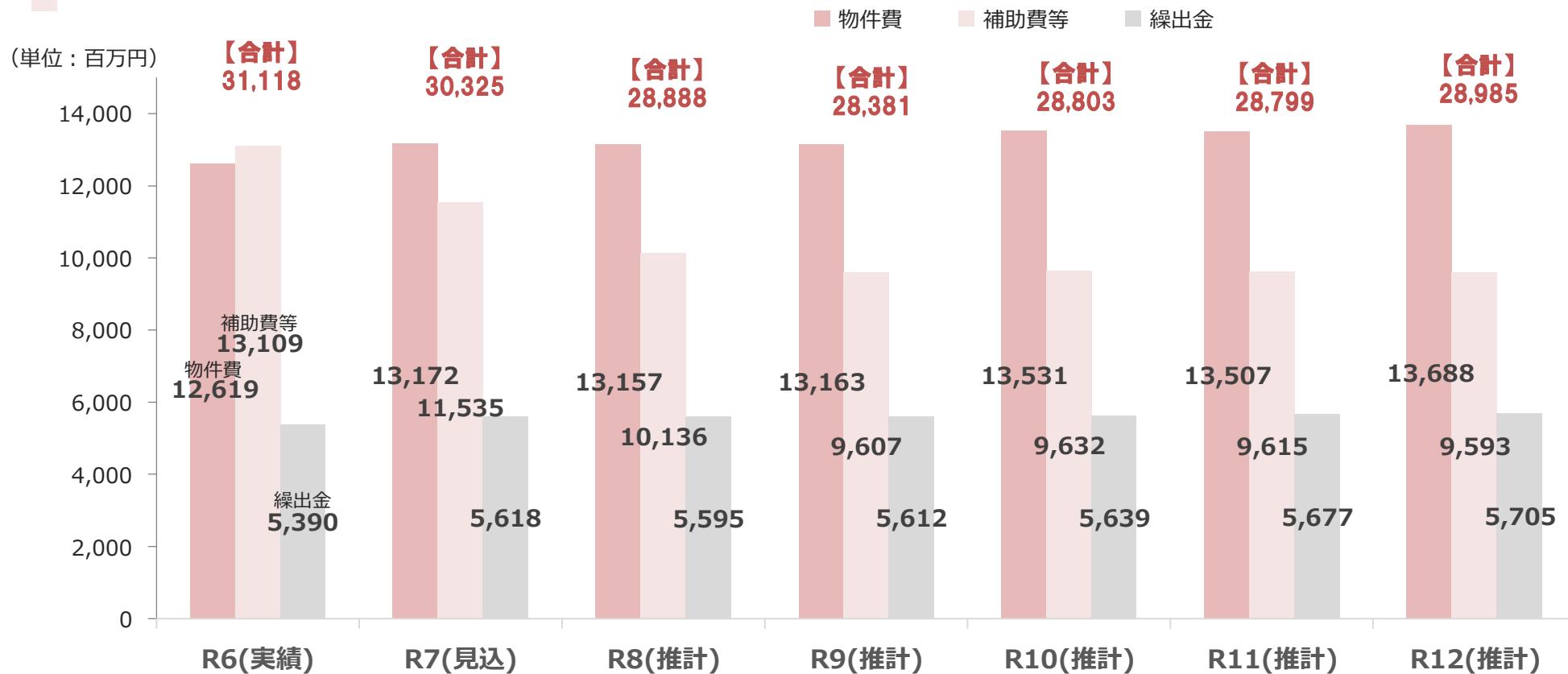
(単位：百万円)



▶ 「普通建設事業費」は、計画期間における大規模建設事業として、健康づくりのまちなか拠点整備事業、第二中学校等複合施設整備事業、桔梗野小学校改築事業、斎場長寿命化改修事業などを予定しており、令和8年度にピークを迎えるが、令和9年度以降は減少していく見通し。

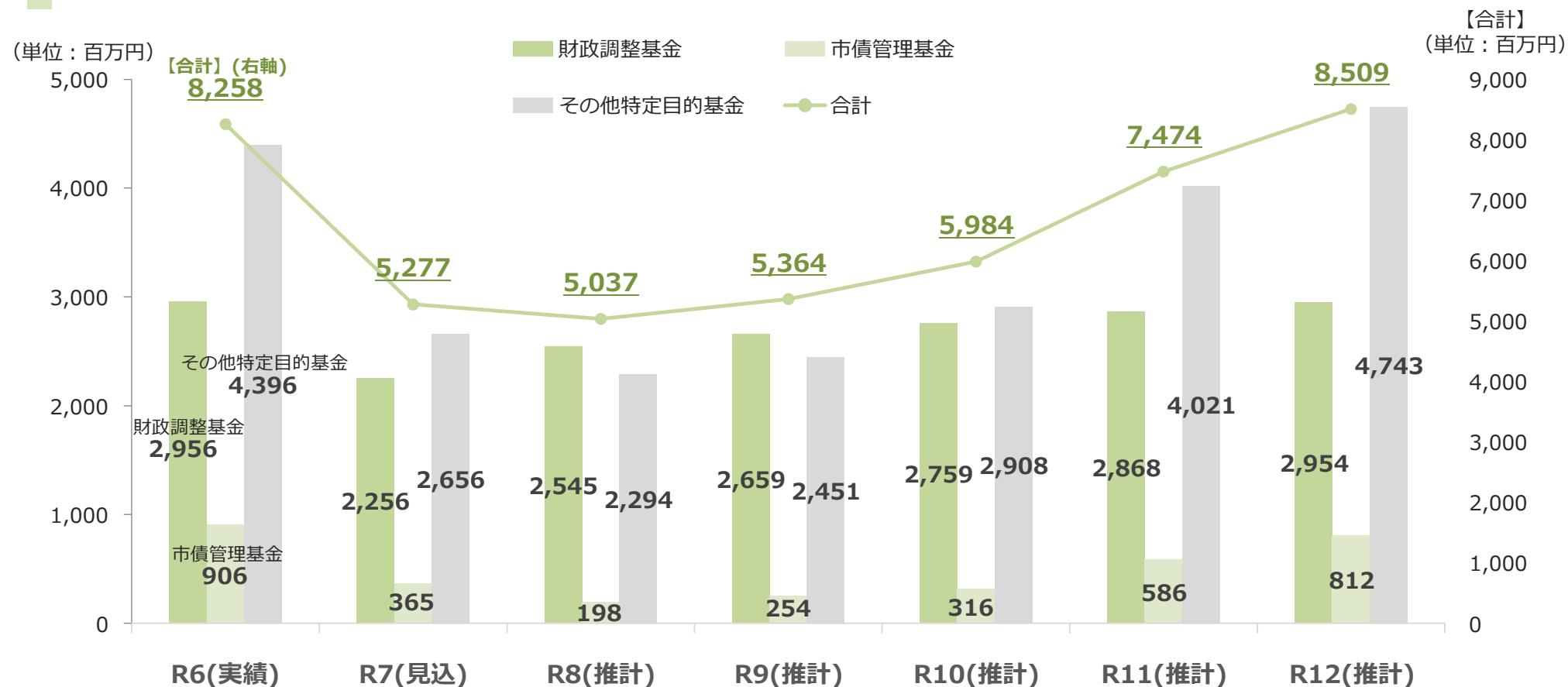
4 歳出の見通し（物件費・補助費等・繰出金）

物件費・補助費等・繰出金の見通し



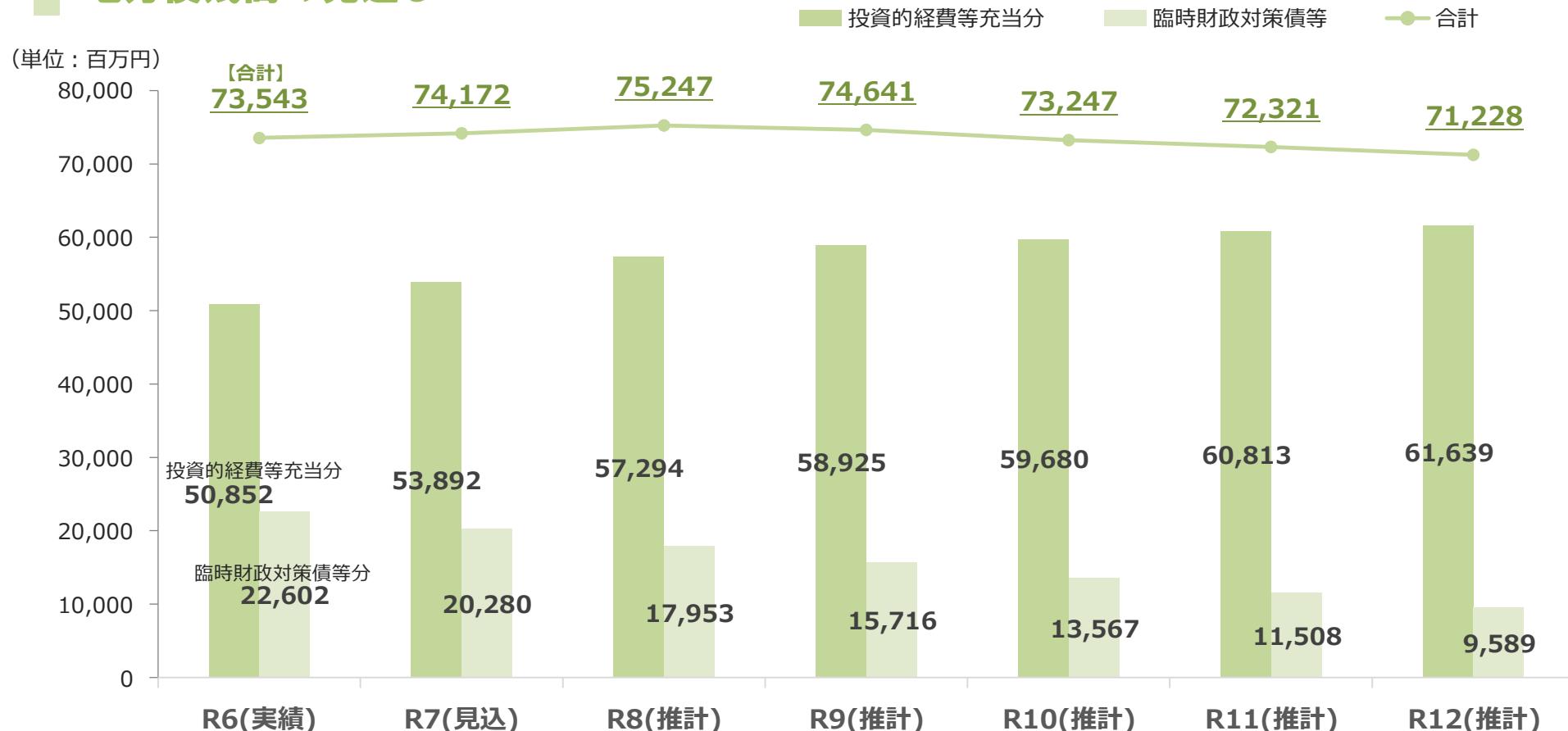
- ▶ 「物件費」は、令和8年度に自治体情報システム標準化に係る経費が減少となる一方、一般廃棄物収集運搬業務委託料の増加（プラスチック資源一括回収）や健康づくりのまちなか拠点への移転経費の皆増が見込まれているほか、経常的な経費についても、物価や人件費の高騰により増加することから、全体として増加傾向となる見通し。
- ▶ 「補助費等」は、令和9年度に青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業に係る経費が皆減するなど、全体として減少傾向となる見通し。
- ▶ 「繰出金」は、高齢化の進行に伴い、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加するため、全体として増加傾向となる見通し。

基金残高（財調・市債・特定目的）の見通し



- ▶ 「財政調整基金」は、令和8年度以降、「その他特定目的基金」の効果的な活用や、地方税や地方消費税交付金等の増加により計画的に積み増すことで増加していく見通し。
- ▶ 「市債管理基金」は、令和8年度まで減少するが、その後は計画的に積み増すことで増加していく見通し。
- ▶ 「その他特定目的基金」は、令和8年度までは効果的に活用していくが、令和9年度以降、計画的に積み増すことで増加していく見通し。

地方債残高の見通し



- 「投資的経費等充当分」は、健康づくりのまちなか拠点整備事業、斎場長寿命化改修事業、第二中学校等複合施設整備事業や桔梗野小学校改築事業などに係る市債の発行に伴い増加していく見通し。
- 「臨時財政対策債等分」は、R7年度以降、借入が見込まれておらず、過年度の借入分の元金償還により減少していく見通し。
- 「地方債残高全体」としては、令和8年度までは増加するが、令和9年度以降は減少していく見通し。

実質公債費比率の見通し

(単位：%)

※ 実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。【早期健全化基準：25.0%】

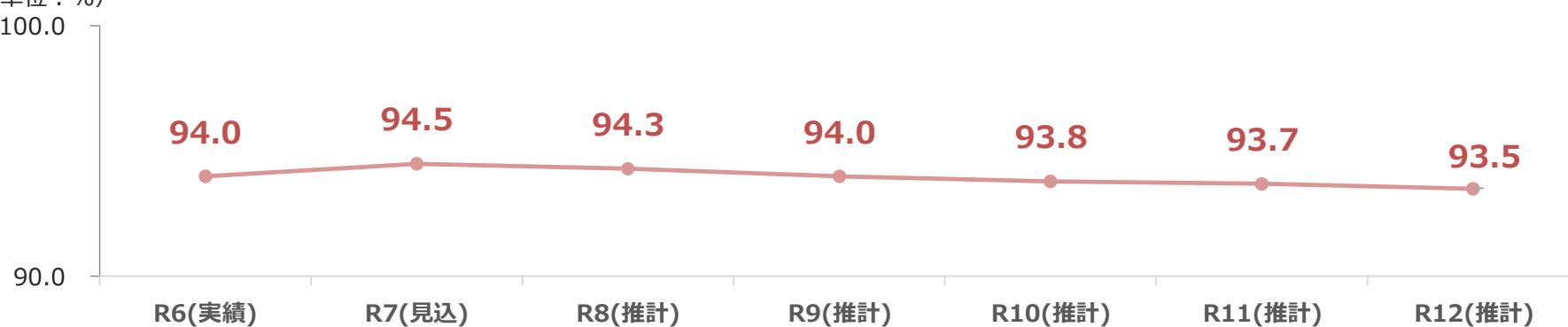


▶ 「実質公債費比率」は、令和8年度までは横ばいで推移していくが、令和9年度以降は、公債費等の増に伴い増加（悪化）していく見通し。

経常収支比率の見通し

(単位：%)

※ 経常収支比率：経常的な収入に対する経常的な支出の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの。



▶ 「経常収支比率」は、令和8年度以降、人件費や扶助費等が増加する一方、地方税や地方消費税等の経常一般財源の増加により減少（良化）していく見通し。